

記 者 発 表 資 料

大阪経済記者クラブ会員各位

公益社団法人 関西経済連合会
大 阪 商 工 会 議 所**「第 9 4 回経営・経済動向調査」結果について**

関西経済連合会と大阪商工会議所は、会員企業の景気判断や企業経営の実態について把握するため、四半期ごとに標記調査を共同で実施している。今回は5月中旬から下旬に 1,533 社を対象に行い、うち 339 社から回答を得た(有効回答率 22.1%)。

【調査結果の特徴】**1 国内景気について—全体はプラス幅が拡大。中小企業はわずかながらマイナスに転じる—**

- 2024 年 4～6 月期における国内景気は、前期と比べ「上昇」と見る回答が 26.3%、「下降」と見る回答は 14.2%。この結果、BSI 値（「上昇」回答割合－「下降」回答割合、以下同じ）は 12.1 と、前回調査 (9.2) からプラス幅が拡大した。
- 先行き 2024 年 7～9 月期は BSI 値 17.3 とプラスを維持し、10～12 月期も BSI 値 23.6 とプラス幅が拡大する見込み。
- 規模別では、足もと（4～6 月期）の BSI 値は、大企業が 25.9 とプラス幅が拡大している。一方で、中小企業は BSI 値▲1.2 とわずかながらマイナスに転じた。

2 自社業況について—足もとはプラスを維持するも、その幅は縮小。先行きはプラス幅の拡大を見込む—

- 2024 年 4～6 月期における自社業況の総合判断は、前期と比べ「上昇」と見る回答が 24.6%、「下降」と見る回答は 23.1%。この結果、BSI 値は 1.5 と、前回調査 (3.5) からプラスを維持するもプラス幅は縮小。
- 個別判断では、製・商品価格の足もとの BSI 値は 26.1 となり、前回調査 (19.9) からプラス幅が拡大し、15 期連続の上昇超過。先行きは、2024 年 7～9 月期 (27.8)、10～12 月期 (24.1) と引き続きプラス局面が続く見込み。雇用判断では足もとの BSI 値は ▲33.1 と前回調査 (▲37.6) に続き 16 期連続で不足超過となった。

3 価格転嫁に関する実態について

- 自社における仕入・物流コスト等の上昇分の価格転嫁状況について尋ねたところ、「無回答」、「仕入・物流利用がない」、「仕入・物流コストは上昇なし」と回答した企業を除いて算出した中で、転嫁率が「50%以上」と回答した企業の割合は 46.1%と 5 割近くになった。
- 2022 年 10～12 月期に行った調査と比較すると、転嫁率が「50%以上」と回答した企業の割合は、6.8 ポイント増加した。他方、「転嫁できていない」と回答した企業の割合は、7.4 ポイント減少し、12.5%となった。
- 労務費の上昇分の価格転嫁状況について尋ねたところ、「無回答」、「労務費は上昇なし」と回答した企業を除いて算出した中で、転嫁率が「25%未満」と回答した企業も含め、何かしら価格転嫁できている企業は 70.1%となった。他方、転嫁率が「50%以上」と回答した企業の割合は、30.2%にとどまっている。
- 価格転嫁の現状を踏まえ、政府に求めたい事項を尋ねたところ、労務費の価格転嫁に対する客先の感応度が他の高騰案件に比べて依然低い印象であることから、労務費の価格転嫁が促進されるような施策の他、急激な為替変動や過剰な円安、物価高騰への支援があげられた。

以 上

第94回経営・経済動向調査

公益社団法人 関西経済連合会 大阪商工会議所

<目次>

1. 国内景気	1
2. 自社業況 総合判断	3
3. 自社業況 個別判断	5
4. 仕入や物流コスト等の上昇分の価格転嫁に関する実態	7
5. 労務費の上昇分の価格転嫁に関する実態	9
6. 価格転嫁に関する企業の声	12
参考 (BSI値の推移)	13
参考 (国内景気判断と自社業況判断の推移)	14

<概 要>

- ▶調査対象：関西経済連合会・大阪商工会議所の会員企業 1,533社
- ▶調査時期：2024年5月13日～5月27日
- ▶調査方法：メール、FAXで調査への協力を依頼。ウェブフォームで回答を受付。
- ▶回答状況：339社（有効回答率22.1%）（大企業：167社、中小企業：172社）
企業区分は、中小企業基本法に準拠し、次を中小企業とする。
（製造業他：資本金3億円以下、卸売業：資本金1億円以下、小売業・サービス業：資本金5千万円以下）
- ▶規模・業種別回答状況：

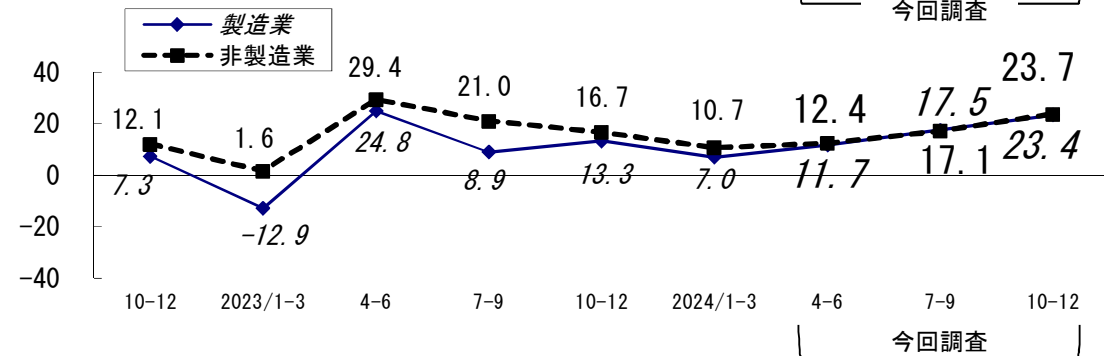
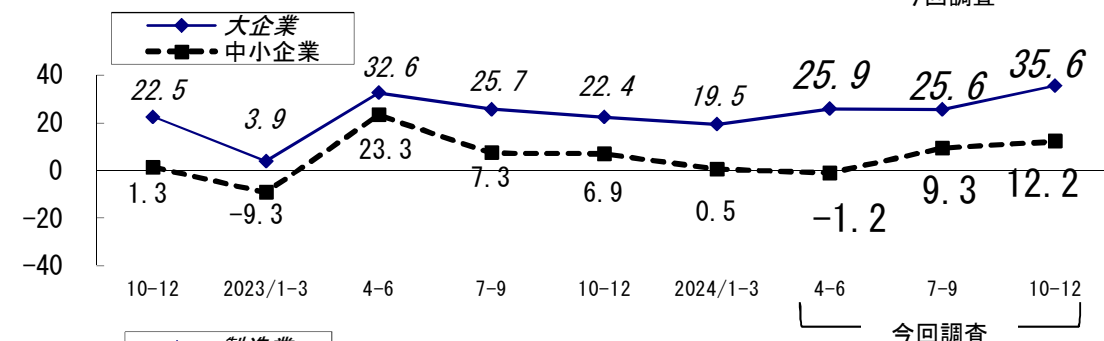
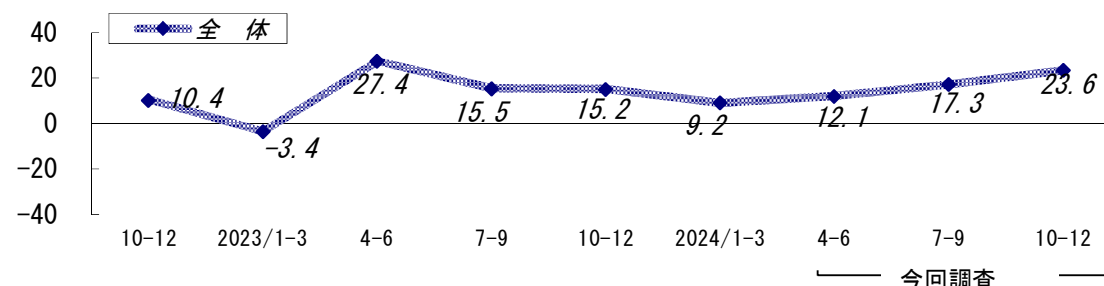
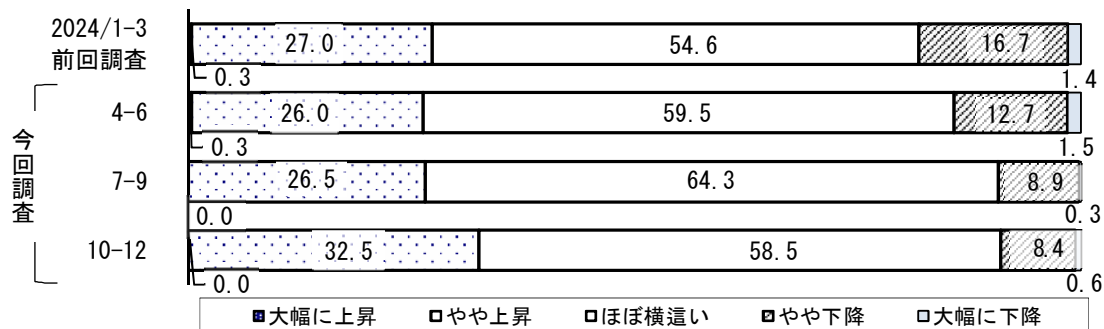
製造業				非製造業			
	大企業	中小企業	計		大企業	中小企業	計
食料品	3	6	9	卸売業	22	32	54
繊維工業・繊維製品	5	5	10	小売業	4	5	9
パルプ・紙製品	1	4	5	建設業・各種設備工事	21	18	39
化学工業	9	9	18	不動産業	3	6	9
鉄鋼	3	4	7	運輸・通信業	8	11	19
非鉄金属・金属製品	5	10	15	金融・保険業	14	2	16
一般機械器具	2	5	7	電気・ガス・熱供給・水道業	1	0	1
電気機械器具	10	6	16	サービス業	32	23	55
輸送用機械器具	5	2	7				
精密機械器具	3	0	3				
出版・印刷	0	3	3				
その他製造	16	21	37				
計	62	75	137	計	105	97	202

※グラフの数値は、端数処理(四捨五入)の関係で、文章の数値と一致しないことがあります。

1. 国内景気

ー 全体はプラス幅が拡大。中小企業はわずかながらマイナスに転じるー

1



<足もと>

2024年4～6月期における国内景気は、前期と比べ「上昇」と見る回答が26.3%、「下降」と見る回答は14.2%。

この結果、**BSI値**（「上昇」回答割合－「下降」回答割合、以下同じ）は**12.1と、前回調査（9.2）からプラス幅が拡大した。**

<先行き>

先行き2024年7～9月期はBSI値17.3とプラスを維持し、10～12月期もBSI値23.6とプラス幅が拡大する見込み。

<規模別>

足もと（4～6月期）のBSI値は、**大企業が25.9とプラス幅が拡大している。**一方で、**中小企業はBSI値▲1.2とわずかながらマイナスに転じた。**

先行きのBSI値は、大企業・中小企業ともにプラス圏を推移する見込み。

<業種別>

足もとのBSI値は、製造業が11.7、非製造業は12.4といずれもプラスを維持している。

先行きのBSI値は、製造業・非製造業ともにプラス圏を推移する見込み。

■上昇

- ・ 賃上げに伴う個人消費の回復や、1~3月期の外需下押し要因となった一部自動車メーカーの出荷停止終了（出荷再開）などにより、4~6月期の景気は拡大基調に転じることを見込む。【3億円超/金融・保険業】
- ・ 円安が進み輸出企業を中心に景気は良くなると思われる。【5千万円超1億円以下/食料品】
- ・ コロナ禍から回復し、インバウンドによる経済活性が産業界へ波及的に広がり、大手企業を中心とした賃上げによるモノの動きが始まってきているのではないかと。しかし、原材料の上昇をBtoB間でどれだけ転嫁できるかは不明。【5千万超1億円以下/その他製造業】
- ・ マンション新築工事もこのところ、昨年までの活況もやや一巡した感じが有る。インバウンドが復活し、また都心部での中・小規模のホテル建設も期待できるが、先行は不透明。建設業界の人材不足も深刻な状況であるので、判断するのは難しく感じている。【5千万円以下/建設業・各種設備工事】

■横ばい

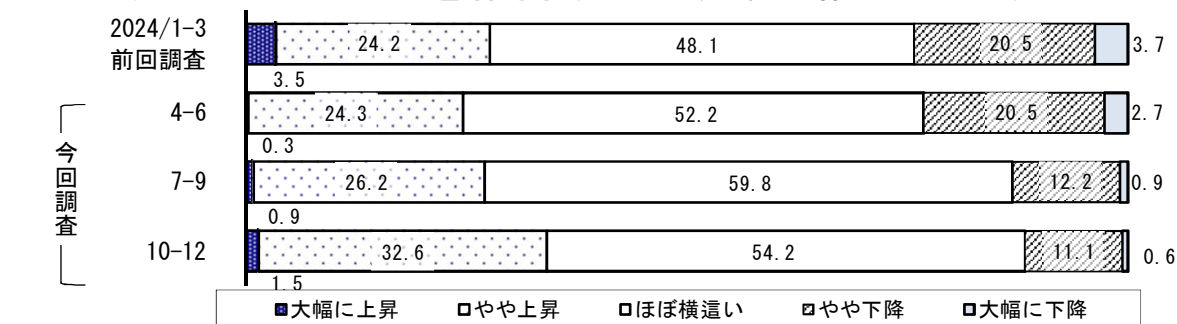
- ・ 円安による輸出型企業の業績押上げや株価の上昇に加え、インバウンド需要の増加などの好材料は見られるものの、賃金の伸びが物価上昇に追いつかず内需の拡大が見通し難い状況が続くと見ており、国内景気は横ばいすると想定する。【3億円超/その他製造業】
- ・ 先行きの不透明感により、設備投資が先送り傾向。【5千万円以下/一般機械器具】
- ・ 建設業では年度開始当初は発注が比較的少ないため上昇感がない。【5千万円以下/建設業・各種設備工事】
- ・ 「デフレ完全脱却のための総合経済対策」の進捗に伴い、個人消費や設備投資等の内需がけん引する形で、GDP成長率は実質で1.3%程度、名目で3.0%程度と見込まれる。しかし、いまだ物価上昇が緩やかに続き、円安に歯止めが付かない中、どうなるかは不明である。【3億円超/建設業・各種設備工事】
- ・ 自動車は好調も頭打ち感あり。その他民需は、住宅・電機・産業機械等、弱含みか在庫調整局面が継続しているため。【3億円超/その他卸】

■下降

- ・ 円安の影響で原材料価格上昇に伴う値上げで購買意欲が減退しているため。【5千万超1億円以下/化学工業】
- ・ 4月以降も為替相場は円下落が続いており、輸出割合の高い大企業の売上が伸びると見込まれるが、160円/ドル近い相場では輸入物価上昇への悪影響がそれを上回ると予想する。【5千万超1億円以下/運輸・通信業】
- ・ 半導体市況や機械製造装置市況が在庫調整の影響で見通しが悪い。ただ9月以降は上向く予測。
【5千万円以下/（卸売業）機械器具】

2. 自社業況 総合判断

－ 足もとはプラスを維持するも、その幅は縮小。先行きはプラス幅の拡大を見込む。－ **3**



＜足もと＞

2024年4～6月期における自社業況の総合判断は、前期と比べ「上昇」と見る回答が24.6%、「下降」と見る回答は23.1%。

この結果、**BSI値は1.5と、前回調査(3.5)からプラスを維持するもプラス幅は縮小。**

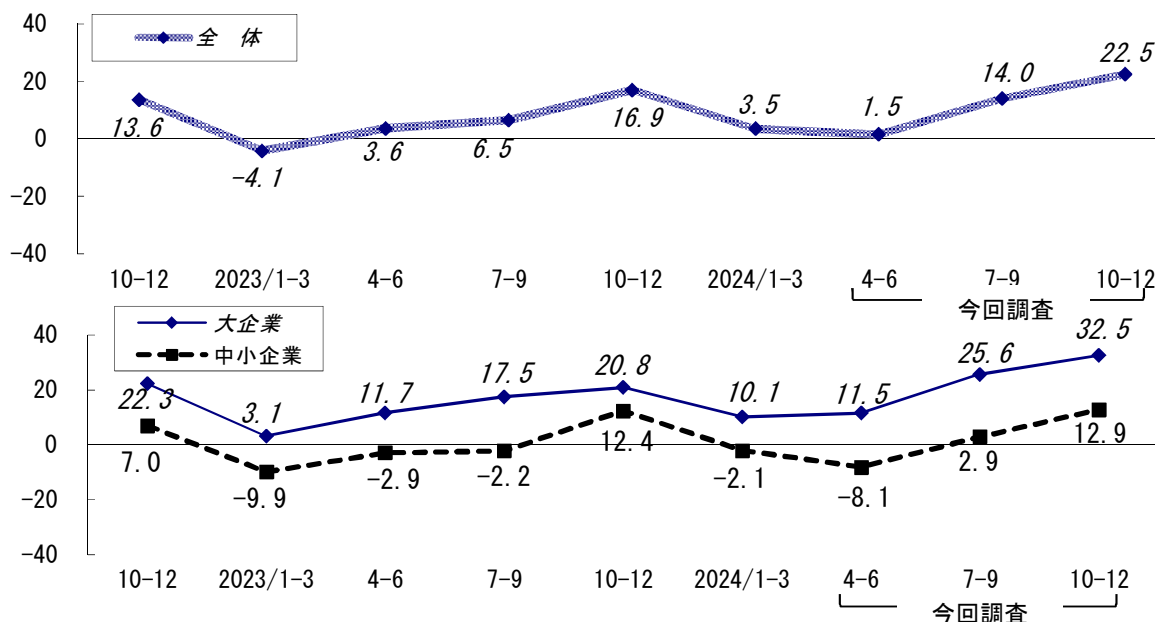
＜先行き＞

先行き2024年7～9月期はBSI値14.0、10～12月期はBSI値22.5とプラス幅を拡大する見込み。

＜規模別＞

足もとの値は、**大企業が11.5とプラス圏を維持。**一方で、**中小企業は▲8.1とマイナス幅が拡大した。**

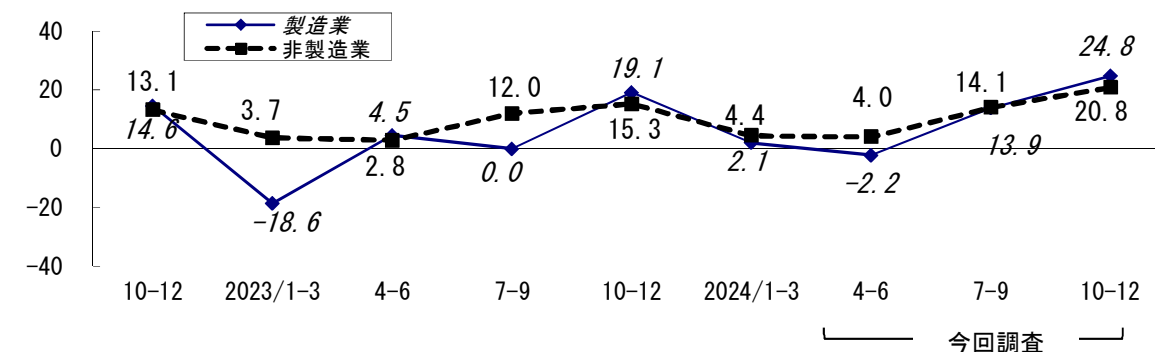
先行きは、大企業・中小企業ともにプラス圏を推移する見込み。



＜業種別＞

足もとは、製造業が▲2.2とマイナスに転じ、非製造業は4.0とプラス圏を推移。

先行きは、製造業・非製造業ともにプラス圏を推移する見込み。



自社業況の総合判断(4-6月期)企業の声

■上昇

- ・ インバウンド需要が高伸長していることと、国内売上も富裕層を中心に堅調に推移しているため。【3億円超/小売業】
- ・ 資金需要の拡大や、マイナス金利解消に伴う金利上昇等が見込まれるため。【3億円超/金融・保険業】
- ・ 一部自動車メーカー等の不正問題による売上の影響が少しずつ緩和していくと見込んでいるため。
【5千万円以下/輸送用機械器具】

■横ばい

- ・ 電気、原料、資材などの価格高騰を自社製品の価格転嫁（値上げ）につなげられておらず、営業利益に影響、円安の影響で海外から輸入する原料が高騰している。【3億円超/食料品】
- ・ 住宅ローンの伸びが鈍化しており苦戦。金利上昇のプラス要因はあるが、まだ収益が上昇するというフェーズにまでは来ていない。【3億円超/金融・保険業】
- ・ 地政学的リスクのさらなる緊迫化、中国経済低迷継続など不透明で不確実性を伴う状況下、今後徐々に回復に向かうと考えており、それに伴い業況も上昇すると考えているため。【3億円超/その他製造業】
- ・ 円安基調が定着すれば、実質賃金のプラス転化も遅れが予想されているものの、夏場にかけてはプラスに転じる方向に向かい徐々に景況感も改善すると見込む。ただし、電力値上げなどエネルギー価格の上昇により相殺されてしまうものと予想。【5千万超1億円以下/運輸・通信業】
- ・ 建設投資は引き続き堅調に推移することが見込まれるが、2024年4月から建設業にも適用されている時間外労働の上限規制の影響が懸念されるなど、予断を許さない事業環境が続くことから、業況に変わらない。
【3億円超/建設業・各種設備工事】

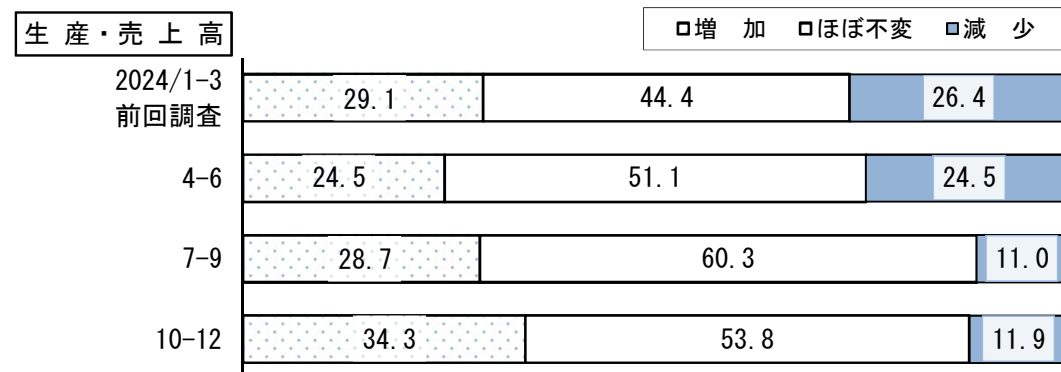
■下降

- ・ 材料価格高騰による価格転嫁は受注金額の上昇でまかなえているが、労務費（給与）の上昇分までは至っていない。これから交渉していきたい。【5千万円以下/建設業・各種設備工事】
- ・ 国内消費者購買意欲の低下。衣料品は価格アップが出来ていない。【5千万超1億円以下/繊維・衣服等】
- ・ 円安が進行していること、中国の景気低迷が大きく影響している。【3億円超/電気機械器具】
- ・ 放送業の売上の中核となるテレビスポット売上は、対前年比較では第1四半期も決して明るい見通しとはいえない。また、業界特有の売上の季節性もあり、1年を通じて1番売上の高い3月を含む前期第4半期に対しては、今第1四半期は売上が大きく落ち込むため。【5千万超1億円以下/運輸・通信業】

3. 自社業況 個別判断

－ 雇用判断は不足超過が続く。製・商品価格は引き続き高水準を推移。－

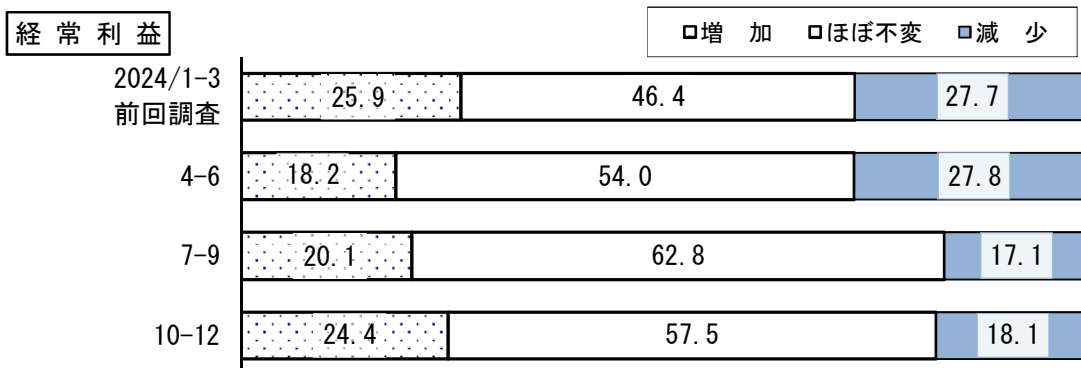
5



<生産・売上高>

足もと（4～6月期）のBSI値は0.0となり、前回調査（2.7）からほぼ横ばい。

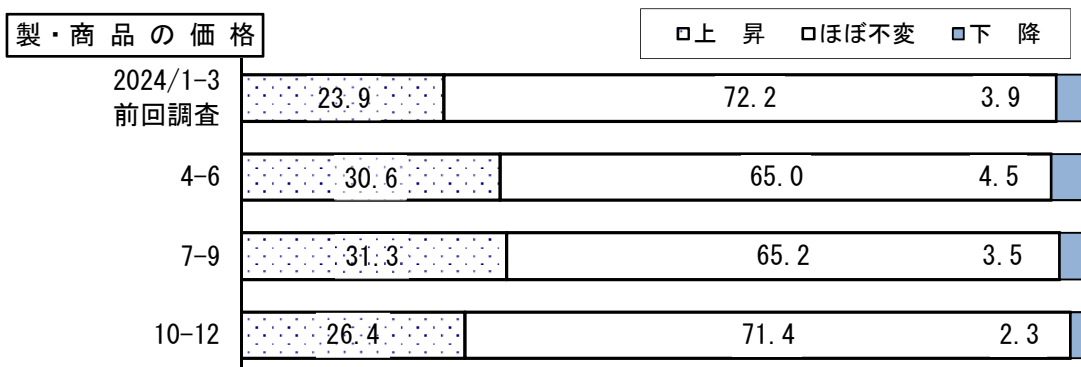
先行きは2024年7～9月期（17.7）、10～12月期（22.3）とプラス局面が続く見込み。



<経常利益>

足もとのBSI値は▲9.6と、前回調査（▲1.7）からマイナス幅が拡大。

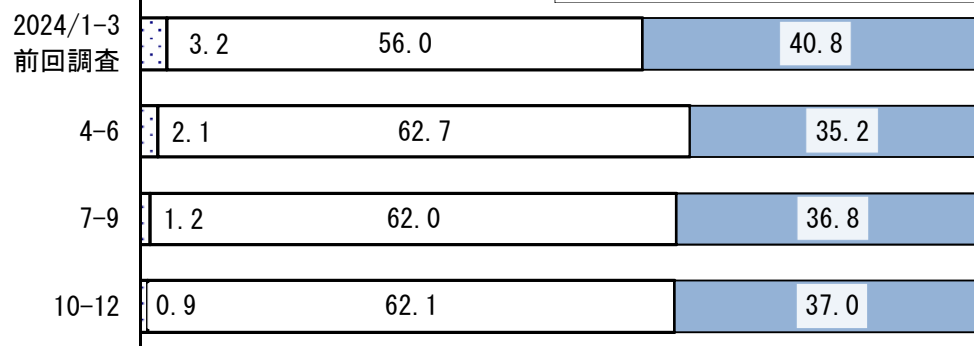
先行きは、2024年7～9月期（3.0）、10～12月期（6.3）とプラスに転じる見込み。



<製・商品の価格>

足もとのBSI値は26.1となり、前回調査（19.9）からプラス幅が拡大、15期連続の上昇超過。先行きは、2024年7～9月期（27.8）、10～12月期（24.1）と引き続きプラス局面が続く見込み。

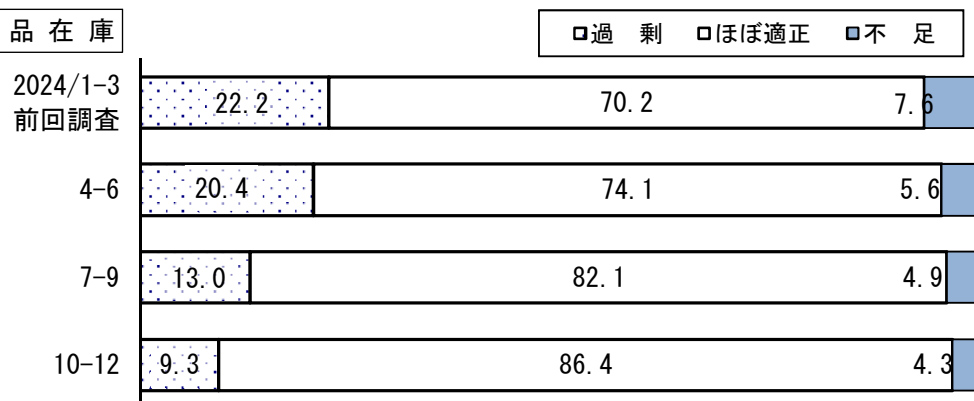
雇用判断



<雇用判断>

足もと（4～6月期）のBSI値は▲33.1と前回調査（▲37.6）に続き16期連続で不足超過となった。先行きは2024年7～9月期（▲35.6）、10～12月期（▲36.1）と不足超過が続く見込み。

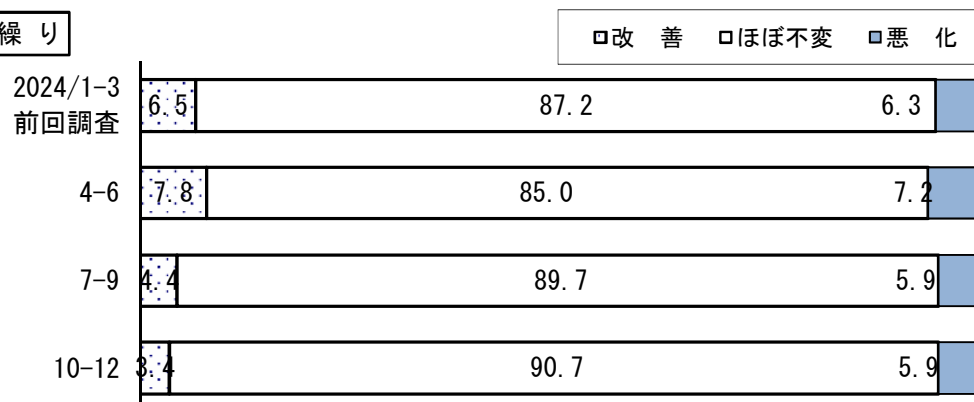
製・商品在庫



<製・商品在庫>

足もとのBSI値は14.8と過剰超過局面が続く。先行きについては、2024年7～9月期は8.0、10～12月期は4.9と過剰感は改善に向かう見込み。

資金繰り



<資金繰り>

足もとのBSI値は0.6となり、前回調査（0.3）から横ばい。先行き2024年7～9月期（▲1.6）、10～12月期（▲2.5）とマイナスに転じる見込み。

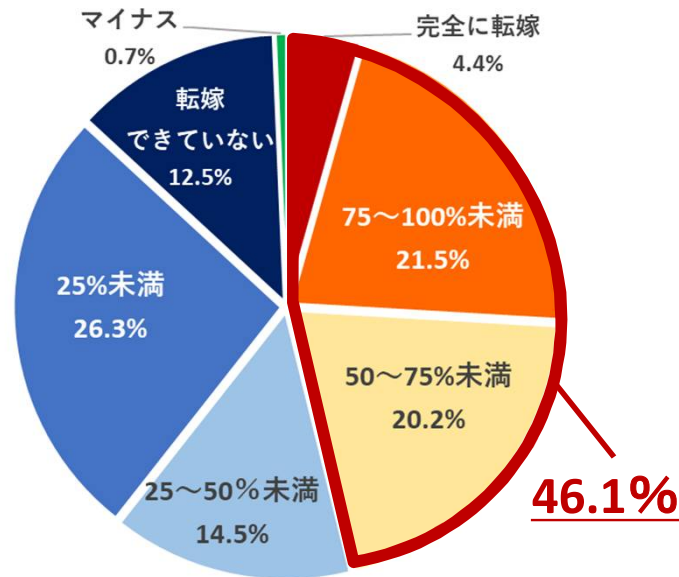
4. 仕入や物流コスト等の上昇分の価格転嫁に関する実態

(1) 全体集計

		総 計	完全に 転嫁	75～ 100% 未満	50～75% 未満	25～50% 未満	25%未満	転嫁でき ていない	マイナス	仕入・ 物流コスト は上昇 なし	仕入・ 物流利用 がない	無回答
総 計	件 数	339	13	64	60	43	78	37	2	4	24	14
	構成比	100.0	3.8	18.9	17.7	12.7	23.0	10.9	0.6	1.2	7.1	4.1
大 企 業	件 数	167	7	36	28	16	32	20	1	0	15	12
	構成比	100.0	4.2	21.6	16.8	9.6	19.2	12.0	0.6	0.0	9.0	7.2
中小企業	件 数	172	6	28	32	27	46	17	1	4	9	2
	構成比	100.0	3.5	16.3	18.6	15.7	26.7	9.9	0.6	2.3	5.2	1.2
製造業	件 数	137	6	32	34	25	28	10	1	1	0	0
	構成比	100.0	4.4	23.4	24.8	18.2	20.4	7.3	0.7	0.7	0.0	0.0
非製造業	件 数	202	7	32	26	18	50	27	1	3	24	14
	構成比	100.0	3.5	15.8	12.9	8.9	24.8	13.4	0.5	1.5	11.9	6.9

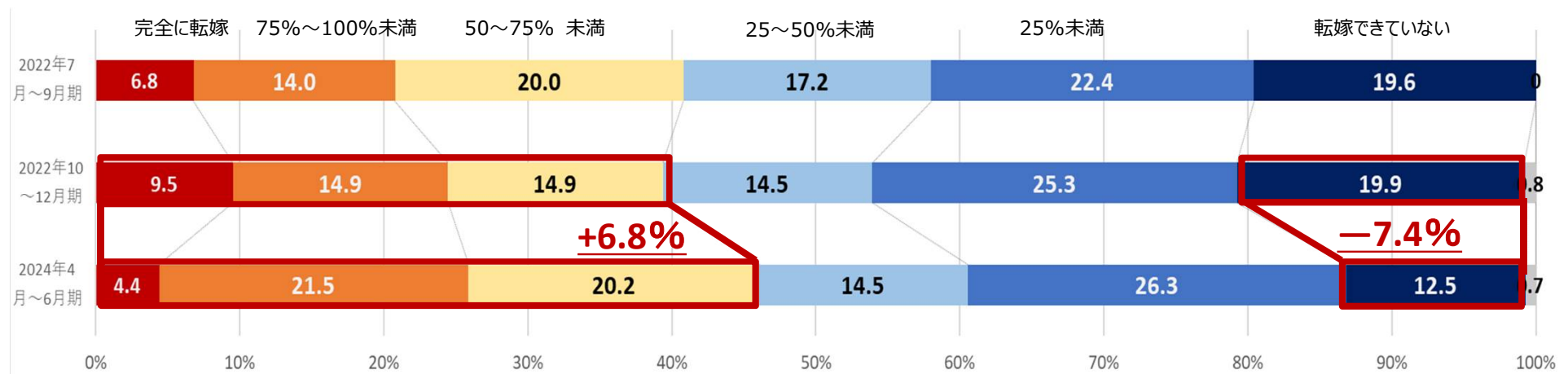
(2) 仕入や物流コスト等の上昇分の価格転嫁状況

(前ページのデータから、「無回答」、「仕入・物流利用がない」、「仕入・物流コストは上昇なし」と回答した企業を除いて算出)



● 自社の商品・サービスに対するコスト上昇分について、転嫁率が「50%以上」と回答した企業の割合は46.1%と5割近くとなった。

● 2022年10～12月期に行った調査と比較すると、転嫁率が「50%以上」と回答した企業の割合は、6.8ポイント増加した。
 他方、「転嫁できていない」と回答した企業の割合は、7.4ポイント減少し、12.5%となった。



5. 労務費の上昇分の価格転嫁に関する実態

労務費の価格転嫁については初めて調査

9

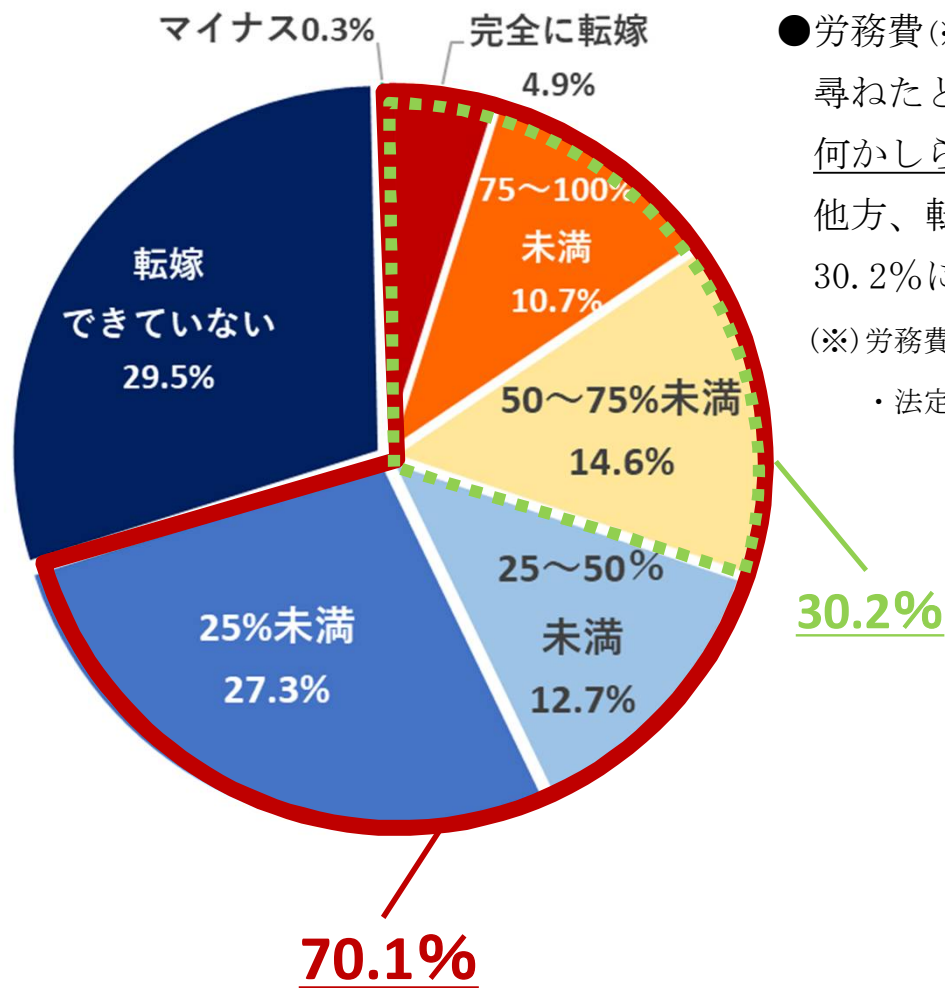
(1) 全体集計

- ・「労務費は上昇なし」と回答した企業は、
製造業は1.5%、非製造業は7.4%となっている。

		総 計	完全に 転嫁	75～100% 未満	50～75% 未満	25～50% 未満	25%未満	転嫁でき ていない	マイナス	労務費は 上昇なし	無回答
総 計	件 数	339	15	33	45	39	84	91	1	17	14
	構成比	100.0	4.4	9.7	13.3	11.5	24.8	26.8	0.3	5.0	4.1
大 企 業	件 数	167	10	19	22	12	41	43	1	6	13
	構成比	100.0	6.0	11.4	13.2	7.2	24.6	25.7	0.6	3.6	7.8
中小企業	件 数	172	5	14	23	27	43	48	0	11	1
	構成比	100.0	2.9	8.1	13.4	15.7	25.0	27.9	0.0	6.4	0.6
製造業	件 数	137	6	17	23	19	36	34	0	2	0
	構成比	100.0	4.4	12.4	16.8	13.9	26.3	24.8	0.0	1.5	0.0
非製造業	件 数	202	9	16	22	20	48	57	1	15	14
	構成比	100.0	4.5	7.9	10.9	9.9	23.8	28.2	0.5	7.4	6.9

(2) 労務費の上昇分の価格転嫁状況

(前ページのデータから、「無回答」、「労務費は上昇なし」と回答した企業を除いて算出)



● 労務費(※)の上昇分をどの程度価格転嫁できているか
尋ねたところ、転嫁率が「25%未満」と回答した企業も含め、何かしら価格転嫁できている企業は70.1%となった。
他方、転嫁率が「50%以上」と回答した企業の割合は、30.2%にとどまっている。

(※) 労務費：商品の製造やプロジェクトに関与した従業員への給与・賞与
・ 法定福利費など

(3) 労務費に関する規模別・業種別比較

11

① 規模別

- ・「25%未満」と回答した企業も含め、何かしら価格転嫁できている企業は、大企業では70.3%、中小企業は70.0%となった。
- ・転嫁率が「50%以上」と回答した企業の割合は、
大企業は34.5%、中小企業は26.3%となった。

② 業種別

- ・「25%未満」と回答した企業も含め、何かしら価格転嫁できている企業は、製造業では74.8%、非製造業では66.5%となった。
- ・転嫁率が「50%以上」と回答した企業の割合は、
製造業は34.1%、非製造業は27.2%となった。

		総 計	何かしら 価格転嫁 できている	完全に 転嫁	75～100% 未満	50～75% 未満	25～50% 未満	25% 未満	転嫁でき ていない	マイナス
総 計	件 数	308	216	15	33	45	39	84	91	1
	構成比	100%	70.1%	4.9%	10.7%	14.6%	12.7%	27.3%	29.5%	0.3%
大 企 業	件 数	148	104	10	19	22	12	41	43	1
	構成比	100%	70.3%	6.8%	12.8%	14.9%	8.1%	27.7%	29.1%	0.7%
中小企業	件 数	160	112	5	14	23	27	43	48	0
	構成比	100%	70.0%	3.1%	8.8%	14.4%	16.9%	26.9%	30.0%	0.0%
製造業	件 数	135	101	6	17	23	19	36	34	0
	構成比	100%	74.8%	4.4%	12.6%	17.0%	14.1%	26.7%	25.2%	0.0%
非製造業	件 数	173	115	9	16	22	20	48	57	1
	構成比	100%	66.5%	5.2%	9.2%	12.7%	11.6%	27.7%	32.9%	0.6%

6. 価格転嫁に関する企業の声

○原材料価格や資源・エネルギー価格の高騰、円安等による仕入れコストや物流コスト等の上昇分の価格転嫁

- ・ 価格転嫁への理解が深まってきている傾向にあり徐々にではあるが、価格転嫁をしやすい状況になってきている。 【5千万円以下/建設業・各種設備工事】
- ・ 流通の上流と下流では価格転嫁浸透の時間的ラグがある。 また、中国材を中心とした割安な輸入材との価格差にも影響される。 【3億円超/卸売業（金属・鉱物・建築材料、化学製品）】
- ・ 昨年の弊社の請負単価は、平均して20%ほど上昇したが、これは一昨年の燃料ガスの値上がりを反映していただいたものである。ガス代は、去年も値上がりしていて、イタチごっこの様相を呈している。
【5千万円以下/建設業・各種設備工事】
- ・ 一部法人契約については価格交渉に応じていただけているが、一般顧客については、競合他社との競争により、実態として価格転嫁できていない。 【5千万超1億円以下/運輸・通信業】
- ・ 競合他社との価格競争が激しいため、価格転嫁が進まない。 【3億円超/その他製造業】

○労務費の増加によるコスト上昇分の価格転嫁

- ・ 材料費アップの転嫁は比較的浸透しつつあるが、人件費や輸送費等の転嫁は大手ユーザー中心に抵抗感が強く、同業他社も強気の交渉は出来ていない模様。 【5千万超1億円以下/鉄鋼】
- ・ 労務費の増加分を原価低減活動や効率化で吸収する方針で、販売価格への転嫁についてはもともと考えていないため。 【3億円超/製造業・その他製造業】
- ・ 業界が未だに価格競争ありきで動いている。 【5千万円以下/その他サービス業】

○価格転嫁の現状を踏まえ、今後、政府に求めたい事項

- ・ 業種別に値上げの目安を示して欲しい。また、税対応などでは無く、需要を喚起するような経済政策をお願いしたい。 【5千万超1億円以下/化学工業】
- ・ 労務費の価格転嫁に対する客先の感応度は、他の高騰案件に比べて依然低い印象であり、労務費の価格転嫁が促進されるような施策をスピード感を持って推進頂きたい。 【3億円超/輸送用機械器具】
- ・ 急激な為替変動・過剰な円安、物価高騰に対する対策をお願いしたい。
【5千万超1億円以下/その他サービス業】

【参考－BSI値の推移】

13

回数・時期		国内景気					自営業況				
		足もと			3ヵ月後	6ヵ月後	足もと			3ヵ月後	6ヵ月後
		全体	大企業	中小企業			全体	大企業	中小企業		
1	2001年3月	▲56.4	▲57.6	▲55.3	▲33.1	▲9.8	▲21.6	▲7.6	▲34.7	▲17.7	▲0.9
2	2001年6月	▲44.2	▲42.2	▲46.2	▲23.5	6.7	▲31.7	▲26.8	▲36.4	▲6.8	9.5
3	2001年9月	▲78.6	▲81.8	▲75.3	▲58.1	▲37.7	▲44.8	▲38.6	▲51.1	▲27.9	▲21.7
4	2001年12月	▲69.8	▲72.8	▲67.0	▲59.3	▲26.8	▲38.4	▲40.7	▲36.4	▲30.9	▲17.4
5	2002年3月	▲66.1	▲63.9	▲68.0	▲33.7	▲11.5	▲37.6	▲32.6	▲42.0	▲20.1	▲3.2
6	2002年6月	▲7.0	4.5	▲17.8	6.4	31.0	▲19.9	▲12.9	▲26.3	▲2.5	15.6
7	2002年9月	▲19.0	▲10.3	▲27.9	▲4.4	2.0	▲15.8	▲4.9	▲26.8	▲5.5	▲3.1
8	2002年12月	▲39.0	▲40.5	▲37.5	▲40.5	16.1	▲7.9	▲6.0	▲9.8	▲18.8	▲10.8
9	2003年3月	▲40.3	▲40.2	▲40.3	▲26.7	▲12.8	▲16.9	0.0	▲32.3	▲19.1	▲7.2
10	2003年6月	▲36.0	▲33.2	▲38.2	▲26.1	▲5.0	▲25.1	▲23.9	▲26.1	▲10.9	4.3
11	2003年9月	6.1	17.3	▲3.9	20.8	16.8	▲5.2	6.3	▲15.5	13.2	7.8
12	2003年12月	27.1	29.7	24.6	16.6	27.5	12.3	11.3	13.1	3.5	6.6
13	2004年3月	30.7	37.1	25.5	37.0	32.9	5.5	17.5	▲4.4	8.1	13.0
14	2004年6月	40.5	51.0	31.5	34.6	35.6	6.8	16.2	▲1.1	18.3	22.3
15	2004年9月	35.0	46.2	24.5	29.3	15.0	14.0	20.7	7.9	15.2	5.7
16	2004年12月	13.5	14.5	12.4	▲9.6	4.5	7.1	12.2	2.4	4.8	4.6
17	2005年3月	▲10.0	▲5.7	▲13.4	5.5	15.7	▲3.0	10.0	▲13.6	3.2	16.5
18	2005年6月	9.2	13.2	4.9	12.9	28.2	▲1.1	3.4	▲5.8	11.0	19.9
19	2005年9月	24.0	31.3	18.1	27.6	23.0	4.1	10.9	▲1.6	18.8	16.8
20	2005年12月	47.5	53.5	41.7	38.8	36.3	16.9	26.6	7.8	20.5	13.9
21	2006年3月	40.7	46.6	35.9	46.5	39.8	14.3	17.8	11.3	15.4	19.9
22	2006年6月	41.1	53.4	29.5	39.0	30.6	7.4	16.9	▲1.6	20.0	25.1
23	2006年9月	35.3	48.1	24.3	34.5	18.7	8.4	25.2	▲6.1	22.7	14.4
24	2006年12月	30.2	40.0	22.5	15.5	15.6	20.7	26.9	15.9	13.0	12.8
25	2007年3月	20.4	31.6	13.9	29.7	24.9	7.3	14.7	3.0	16.0	20.9
26	2007年6月	15.1	27.8	6.9	19.8	22.0	▲0.2	2.7	▲2.0	15.5	24.7
27	2007年9月	3.6	15.3	▲3.4	13.5	10.2	▲1.2	5.7	▲5.4	11.6	12.1
28	2007年12月	▲15.9	▲9.5	▲19.7	▲22.1	▲10.1	3.7	4.5	3.3	▲2.0	▲0.2
29	2008年3月	▲43.9	▲39.2	▲46.6	▲35.1	▲18.8	▲15.6	▲1.4	▲24.1	▲12.9	▲2.6
30	2008年6月	▲48.6	▲49.3	▲48.2	▲44.6	▲32.4	▲22.6	▲20.7	▲23.6	▲17.5	▲6.9
31	2008年9月	▲66.2	▲64.1	▲67.6	▲55.8	▲42.2	▲27.9	▲21.1	▲32.2	▲17.7	▲17.4
32	2008年12月	▲83.1	▲87.8	▲80.1	▲78.4	▲56.9	▲41.7	▲45.0	▲39.7	▲42.4	▲33.4
33	2009年3月	▲87.9	▲90.7	▲86.1	▲65.3	▲39.2	▲63.9	▲63.8	▲63.9	▲52.6	▲36.2
34	2009年6月	▲42.2	▲24.1	▲52.5	▲19.6	8.5	▲46.5	▲39.1	▲50.7	▲23.0	▲1.3
35	2009年9月	▲16.6	2.0	▲27.6	▲5.0	1.7	▲24.4	▲10.1	▲32.9	▲11.1	▲10.2
36	2009年12月	▲16.8	▲7.1	▲23.1	▲23.6	▲5.4	▲14.2	1.0	▲23.8	▲23.6	▲16.8
37	2010年3月	▲9.9	4.7	▲18.8	▲1.4	8.6	▲19.3	▲4.3	▲28.4	▲12.2	0.2
38	2010年6月	4.5	23.4	▲7.7	5.3	18.7	▲6.5	8.3	▲16.2	▲0.2	12.8
39	2010年9月	▲17.1	▲3.8	▲25.9	▲20.2	▲17.0	▲10.6	▲0.5	▲17.2	▲6.3	▲10.0
40	2010年12月	▲18.5	▲12.5	▲22.3	▲15.9	3.7	▲9.9	▲3.5	▲13.8	▲14.4	▲0.2
41	2011年3月	5.3	11.7	1.1	6.9	9.8	▲1.6	3.4	▲4.8	1.4	5.0
42	2011年6月	▲57.1	▲58.1	▲56.5	▲13.0	17.0	▲24.4	▲26.3	▲23.4	▲9.2	10.7
43	2011年9月	▲9.5	9.7	▲23.4	2.0	5.7	▲8.0	9.2	▲20.4	8.0	2.1
44	2011年12月	▲26.4	▲22.2	▲29.8	▲17.2	0.0	▲9.4	▲3.8	▲13.7	▲10.4	2.1

回数・時期		国内景気					自営業況				
		足もと			3ヵ月後	6ヵ月後	足もと			3ヵ月後	6ヵ月後
		全体	大企業	中小企業			全体	大企業	中小企業		
45	2012年3月	▲8.5	▲0.9	▲14.7	14.3	17.2	▲12.2	▲7.3	▲16.1	1.0	10.1
46	2012年6月	▲4.9	6.3	▲14.6	▲4.7	17.4	▲8.1	▲2.9	▲12.5	5.2	19.0
47	2012年9月	▲9.9	▲0.5	▲17.6	3.2	2.8	▲5.5	3.3	▲12.5	11.7	1.1
48	2012年12月	▲40.5	▲44.0	▲37.6	▲20.0	▲3.0	▲8.4	▲7.6	▲9.0	▲12.3	▲4.6
49	2013年3月	22.0	32.3	13.0	37.7	38.0	▲1.7	9.8	▲11.6	7.9	24.5
50	2013年6月	45.8	54.5	36.6	47.4	43.6	8.2	10.3	6.1	20.5	24.9
51	2013年9月	32.8	42.8	22.7	37.3	35.3	8.0	21.3	▲5.5	22.9	16.3
52	2013年12月	47.6	58.3	38.9	47.0	▲5.6	22.8	29.9	17.0	19.3	▲4.9
53	2014年3月	50.4	59.1	42.7	▲31.3	26.9	20.2	30.2	11.3	▲18.8	16.6
54	2014年6月	▲27.6	▲31.6	▲23.8	33.4	37.6	▲18.4	▲19.5	▲17.4	14.8	23.6
55	2014年9月	17.1	35.2	1.2	27.4	17.8	4.5	18.7	▲7.7	17.8	15.1
56	2014年12月	6.4	13.0	0.4	4.5	14.2	9.4	13.1	6.1	3.9	3.0
57	2015年3月	18.2	30.7	7.5	23.8	26.2	8.2	21.1	▲2.8	4.2	16.7
58	2015年6月	21.0	32.7	10.6	25.4	28.2	▲2.4	2.3	▲6.5	16.0	22.3
59	2015年9月	10.0	18.4	2.7	16.0	13.1	4.7	15.4	▲4.3	17.0	13.0
60	2015年12月	4.9	7.0	3.1	0.0	10.0	7.5	10.2	5.2	7.3	▲0.7
61	2016年3月	▲28.1	▲23.9	▲31.9	▲7.8	2.1	▲2.8	1.0	▲6.2	4.3	8.4
62	2016年6月	▲18.6	▲12.8	▲23.7	▲6.1	5.2	▲10.9	▲14.9	▲7.5	4.5	15.1
63	2016年9月	▲13.6	▲6.9	▲19.3	2.0	1.6	▲3.8	5.5	▲11.4	7.0	5.4
64	2016年12月	4.8	6.7	3.0	1.0	3.6	6.3	10.4	2.5	5.1	▲1.3
65	2017年3月	8.6	18.4	0.0	13.8	15.4	3.8	16.6	▲7.1	6.5	15.5
66	2017年6月	14.0	23.9	5.2	15.5	22.1	5.0	5.9	4.2	12.1	19.7
67	2017年9月	18.1	24.5	12.8	22.0	16.3	8.9	18.4	0.9	20.7	13.5
68	2017年12月	40.7	42.0	39.5	25.7	21.3	22.3	26.5	18.5	18.1	5.3
69	2018年3月	19.5	23.8	15.4	21.6	21.1	12.2	24.3	0.5	7.0	13.1
70	2018年6月	18.5	20.4	16.7	23.2	22.6	2.3	▲2.7	6.7	18.7	21.9
71	2018年9月	12.3	13.6	11.3	18.0	12.9	5.9	5.9	5.9	17.3	11.4
72	2018年12月	16.2	15.9	16.5	1.9	12.1	13.3	11.7	14.9	9.9	2.7
73	2019年3月	▲5.5	▲0.6	▲10.0	3.9	11.5	2.2	6.4	▲1.6	▲3.4	9.0
74	2019年6月	▲20.7	▲16.2	▲24.9	▲10.7	▲25.2	▲8.8	▲13.0	▲5.0	7.7	▲0.5
75	2019年9月	▲15.4	▲12.4	▲18.4	▲33.4	▲15.6	3.0	3.3	2.7	▲1.9	3.0
76	2019年12月	▲27.9	▲27.5	▲28.4	▲8.3	▲3.3	▲8.9	▲4.2	▲12.9	2.8	▲5.3
77	2020年3月	▲54.0	▲56.9	▲51.5	▲32.4	1.1	▲24.1	▲23.0	▲25.0	▲21.8	▲2.8
78	2020年6月	▲91.0	▲91.5	▲90.5	▲39.5	▲15.4	▲77.8	▲78.4	▲77.3	▲37.5	▲19.2
79	2020年9月	▲29.1	▲3.8	▲52.0	▲20.4	▲17.4	▲17.6	6.1	▲38.6	▲12.2	▲13.5
80	2020年12月	▲3.3	6.7	▲11.9	▲16.3	12.0	5.7	13.5	▲1.0	▲9.8	▲5.8
81	2021年3月	▲29.5	▲21.3	▲36.5	13.9	22.8	▲15.0	▲2.5	▲25.7	▲4.6	4.3
82	2021年6月	▲28.6	▲22.9	▲33.3	0.8	20.4	▲15.8	▲13.6	▲17.6	▲0.8	9.5
83	2021年9月	▲14.4	▲7.1	▲20.7	7.8	19.2	0.5	7.6	▲5.6	11.5	12.3
84	2021年12月	30.4	43.0	19.6	29.8	35.7	18.7	21.3	16.5	19.8	10.2
85	2022年3月	▲20.3	▲17.2	▲22.9	16.2	24.0	▲7.0	1.3	▲13.8	0.6	13.9
86	2022年6月	▲3.0	10.5	▲12.4	7.7	16.4	▲8.0	▲8.9	▲7.3	7.0	16.0
87	2022年9月	▲6.8	4.5	▲16.0	11.6	5.2	▲4.1	8.3	▲14.1	12.2	▲1.4
88	2022年12月	10.4	22.5	1.3	3.3	11.0	13.6	22.3	7.0	6.5	6.2
89	2023年3月	▲3.4	3.9	▲9.3	10.8	11.6	▲4.1	3.1	▲9.9	▲2.4	7.0
90	2023年6月	27.4	32.6	23.3	27.4	27.8	3.6	11.7	▲2.9	15.6	22.8
91	2023年9月	15.5	25.7	7.3	20.0	15.1	6.5	17.5	▲2.2	20.9	16.9
92	2023年12月	15.2	22.4	6.9	11.8	14.7	16.9	20.8	12.4	15.1	5.2
93	2024年3月	9.2	19.5	0.5	18.6	20.6	3.5	10.1	▲2.1	5.0	16.6
94	2024年6月	12.1	25.9	▲1.2	17.3	23.6	1.5	11.5	▲8.1	14.0	22.5

